⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Omata, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Togadamu Kashyouroshinnyu tonneru kouji

⑷　Time-limit for the submission of application form to electronic bidding system : 12 : 00　31 May 2018

⑸　Time-limit for submission of materials relating by mail : 12 : 00　23 July 2018

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　13 September 2018 (tenders brought with 13 : 00　13 September 2018 or tenders submitted by mail 13 : 00　13 September 2018)

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakicyou Chuo-ku Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年５月21日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

九州新幹線建設局長　綿貫　正明

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40

○九建公告第４号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　九州新幹線（西九州）、嬉野温泉（仮称）駅外１箇所新築（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　佐賀県嬉野市嬉野町地内

⑷　工事内容　本工事は、九州新幹線武雄温泉起点10㎞900m付近の嬉野温泉（仮称）駅本屋、旅客上家、信通機器室、配電所及び８㎞540m付近の新嬉野補助き電区分所の新築並びに附帯する建物の給排水衛生消火設備、空調・換気設備及び乗降場の工事である。

駅本屋Ｓ造平家建　約1,600㎡　旅客上家Ｓ造平家建　約4,700㎡　信通機器室Ｓ造平家建（高架下）　約1,000㎡　配電所Ｓ造平家建（高架下）　約400㎡　補助き電区分所ＲＣ造平家建　約200㎡

⑸　工期　35箇月間

⑹　使用する主な資機材　鋼材　約1,480ｔ　コンクリート　約2,700㎥　鉄筋　約260ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑽　本工事は、入札手続を電子入札システムにより実施する対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑾　本工事は、「入札時積算数量書活用方式」の試行工事である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）九州新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成29・30年度工事競争参加資格確認者」のうち「当機構九州新幹線建設局管内建築（以下「建築」という。）」に係る競争参加資格の認定を受けていること（注）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員のうち代表者は、「建築」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,450点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は客観点数が1,200点以上の者であることとし、出資比率が最下位の構成員は、客観点数が1,000点以上1,200点未満の者であることとするが、佐賀県内に本店を置く者については客観点数950点以上1,200点未満の者とする。

⑷　構成員のうち代表者は、平成15年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下のアに掲げる工事の施工実績を有することとし、出資比率が第２位の構成員はイに掲げる工事、出資比率が最下位の構成員はウに掲げる工事の施工実績を有すること。

ただし、当該施工実績が共同企業体構成員としての実績の場合は、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10％以上のものに限る。また、当該施工実績が当機構（国鉄清算事業関係を除く。）が発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。なお、工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事も要件を満たす場合は施工実績とすることができるが、一部しゅん功し引渡し済みの工事の場合には、当該工事の主たる目的物を引渡していなければならない。

ア　鉄道駅本屋で延べ面積3,000㎡以上（旅客上家面積を含むことができる）の新築、増築又は改築工事

イ　延べ面積2,000㎡以上の建築物の新築、増築又は改築工事

ウ　延べ面積1,000㎡以上の建築物の新築、増築又は改築工事

⑸　当機構の施工実績がある場合は、「建築」における平成28年度及び平成29年度の当機構の工事成績が２年連続で平均60点未満でないこと。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。